

No.	
策定年月	令和3年5月
見直し年月	

麦・大豆生産性向上計画

石川県

1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

(1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

石川県は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約5割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、水田面積を維持し、安定した水田農業経営を実現するには、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大に当たっては、生産者戸数が減少し、担い手への農地集積が急速に進む中で、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していく。

現在、石川県においては、県農業活性化協議会における「石川県水田フル活用の基本的な考え方」により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

(2) 県で推進する団地の基準等

石川県においては、水田での麦及び大豆の湿害回避や効率的な作業の実施による適期作業の徹底を考慮し、4ha以上で同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を「団地」と定義する。ただし、中山間地域等の条件不利地域については、農地の集約に制限があることから、2ha以上の場合を団地とする。

なお、集落等の取組地域における交付対象水田面積の全てを集約しても、麦・大豆の面積が4ha(中山間地域等にあっては2ha)に満たない場合は、その交付対象水田面積の概ね全ての農地を集約すれば団地とみなす。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本県の主要品種である六条大麦の「ファイバースノウ」は、9割(3,434トン)が主食用として、そのほとんどが大手精麦企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。一方で、糯性六条大麦の「ホワイトファイバー」については、県外の精麦企業へと販売されているが、実需の要望量が近年減少していることから、「ファイバースノウ」への切り替えを図っていく必要がある。

・大豆については、生産の9割を占める「里のほほえみ」は、全体の3割が県内、7割が県外の大豆加工業者に向けて販売されているが、近年、収量低下に伴い実需の需要量を満たしておらず、増産および品質確保(大粒比率の向上等)に向けた改善が必要である。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆とも横ばい傾向で推移しており、単収は、天候の影響による増減はあるものの、麦は長期的には横ばい傾向、大豆は低下傾向となっている。
この原因としては、転作率の増大及び麦・大豆の連作に伴う地力低下が考えられ、収量を向上させるため、土づくりの実施による地力の回復を図るとともに、施肥や土壌改良資材の施用による地力向上対策の実施が必要となっている。
また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となるなど、早急な収量向上技術の確立が課題となっている。
さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしていることから、作付の団地化やスマート農業の導入等の推進が必要だが、団地化率は伸び悩んでおり、改善が課題となっている。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	(1,062) 1,237	(1,063) 1,239	(1,082) 1,258	(186) 180	(323) 298	(312) 288	(1,970) (2,225)	(3,434) (3,697)	(3,371) (3,621)
	ホワイトファイバー	(2.3) (2.3)	(24.0) (24.0)	(24.5) (24.5)	(223) 223	(439) 439	(401) 401	(5) 5	(105) 105	(98) 98
小麦	ゆきちから	(58) 58	(64) 64	(60) 60	(188) 188	(202) 202	(233) 233	(109) 109	(129) 129	(140) 140
作物計		(1,122) 1,297	(1,151) 1,327	(1,166) 1,342	(199) 197	(321) 313	(315) 307	(2,084) (2,339)	(3,669) (3,932)	(3,609) (3,859)

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	里のほほえみ等	(1,320) 1,730	(1,270) 1,660	(1,260) 1,660	(150) 150	(130) 130	(124) 124	(1,980) 2,595	(1,651) 2,158	(1,562) 2,058
作物計		(1,320) 1,730	(1,270) 1,660	(1,260) 1,660	(150) 150	(180) 180	(150) 150	(1,980) 2,595	(2,286) 2,988	(1,890) 2,490

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1) 取組方針

① 需要に応じた生産と販売の実現

麦については、県内の実需と連携し主食用のファイバースノウについて、5年で約4,600トンの増産を図るとともに、ホワイトファイバーについては、14haをファイバースノウへ切り替えることにより、ミスマッチを解消する。大豆については、実需からの評価が高い里のほほえみについて、5年で約370トンの増産を目指す。

② 団地化の推進

人・農地プランによる農地の集積の推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを推進する。土壌・排水条件・作業の効率化等を勘案した団地化の推進に向けた計画を各産地が作成できる環境を整備する。

③ 土づくり

地力の回復に向けては土壌診断の実施と結果に基づいた施肥を推進するとともに、プラウやスタブルカルチ等による深耕を実施し土壌の物理性の改善にも取り組む。

④ 排水改良

排水の改善に向けては、サブソイル施工等の営農排水対策技術の普及を推進するとともに、国補助事業等を活用し、暗渠排水の設置・更新や簡易な排水対策の実施による排水改善を推進する。

⑤ 新たな栽培技術の導入等による生産性向上

麦・大豆両方を播種できるスリップローラーシーダーを活用した機械コストの低減と、高精度播種及び土壌の鎮圧効果による苗立ち率向上、大豆狭畦栽培の導入による収量向上、中耕・培土作業の省力化に取り組む。

⑥ 新たな需要の拡大

糯性大麦(ホワイトファイバー)の学校給食への食材供給に向けた検討など、県産麦の活用、需要拡大について支援を行う。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進については必ず記載する。その他必要な項目を産地の実態に即して記載すること。

※ 都道府県等で開発した技術等に取り組む場合は本項目に技術名を記載すること。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(2) 計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)						令和9年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
大麦	ファイバースノウ	(1,082)	1,258	(312)	288	(3,371)	3,621	(1,260)	1,436	(346)	321	(4,361)	4,611	
	ホワイトファイバー	(25)	25	(401)	401	(98)	98	(11)	11	(336)	336	37	37	
小麦	ゆきちから	(60)	60	(233)	233	(140)	140	(64)	64	(327)	327	(209)	209	
作物計		(1,166)	1,342	(356)	344	(3,609)	3,859	(1,335)	1,511	(345)	321	(4,607)	4,857	

作物名	品種名	令和元年産(現状)						令和8年産(目標)						備考
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		
大豆	里のほほえみ等	(1,260)	1660	(124)	124	(1,562)	2,058	(1,304)	1,704	(149)	143	(1,937)	2,436	
作物計		(1,260)	1660	(124)	124	(1,562)	2,058	(1,304)	1,704	(149)	143	(1,937)	2,436	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

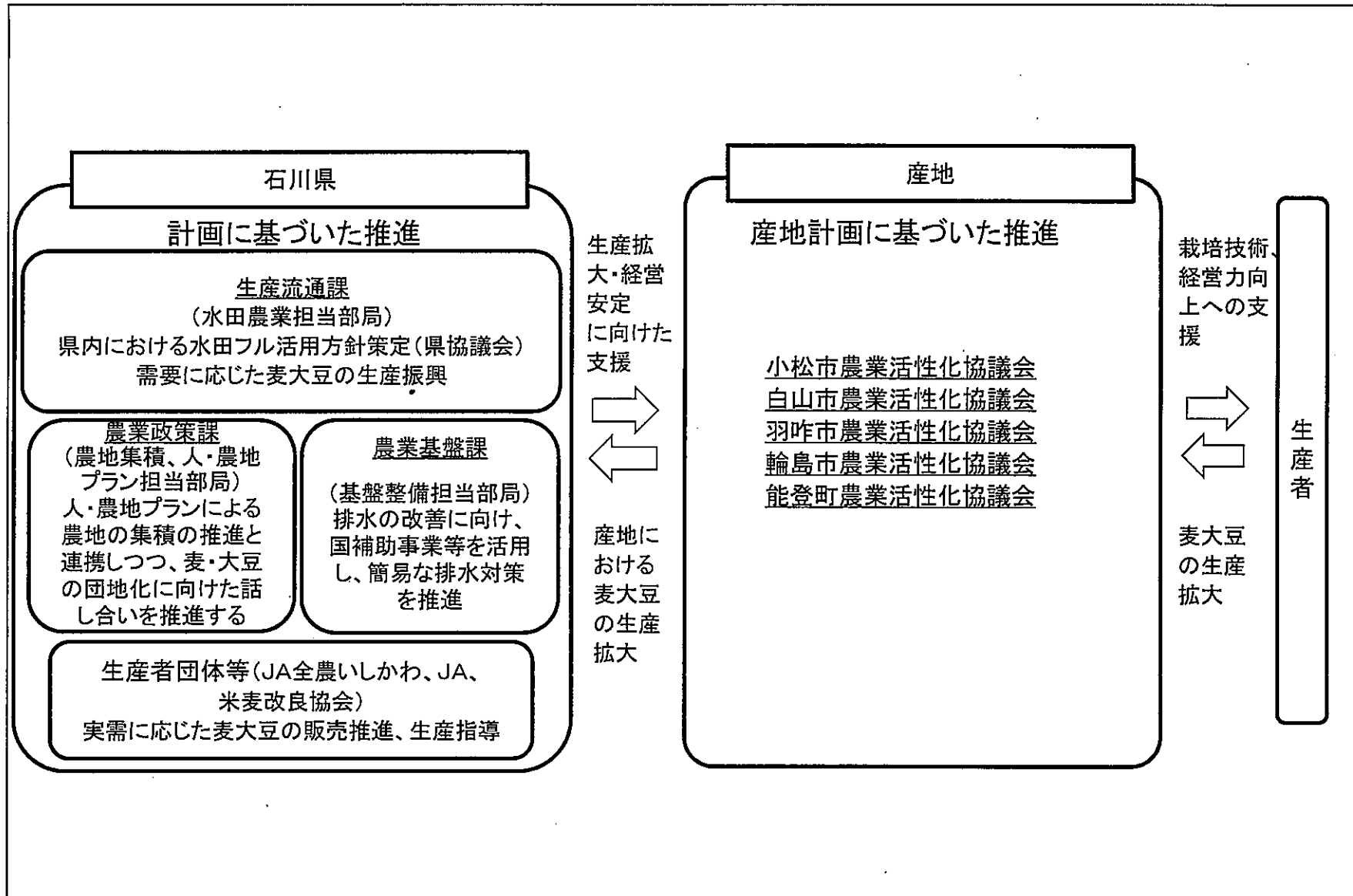
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	石川県水田フル活用の基本的考え方	R2	
2			
3			
具体的連携内容 本計画の実施に当たっては、「石川県水田フル活用の基本的考え方」との整合を図るとともに、本計画の内容を、毎年作成する地域の水田フル活用ビジョン等に反映させることとする。 特に、団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。 具体的には、麦・大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に麦・大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮しプランを作成することとする。			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	当該事業により、麦・大豆の生産量の向上ために、先進的営農技術および農業機械を導入し、麦・大豆の生産性向上を図る。

※県段階で想定している事業名について、記載願います。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。

7. 麦・大豆産地生産性向上計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	活用予定の事業
1	小松市農業活性化協議会	小松市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
2	白山市農業活性化協議会	白山市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
3	羽咋市	羽咋市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
4	輪島市農業活性化協議会	輪島市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
5	能登町農業活性化協議会	能登町	水田麦・大豆産地生産性向上事業、 農地中間管理事業

※ 各主体が作成した「麦・大豆産地生産性向上計画」を添付するものとする。

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 小松市産地 (作成主体:小松市農業活性化協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

小松市は、全耕地面積に対して水稲作付割合が約8割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、排水対策の徹底等により単収の安定を実現する。

現在、小松市においては、小松市水田フル活用ビジョン及びJA小松市地域農業ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

- ・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウ(六条大麦)は、全量(862トン)が主に主食用として、県外企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。また、同様に小麦の品種ゆきちからについても増産を図る必要がある。
- ・大豆については、主食用の生産の9割を占める品種里のほほえみは、全国の実需者に豆腐用として販売されている。残りの1割を占めるエンレイについては県内外へ販売している。両品種ともに近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、排水対策及び土壌診断に基づく土づくりの徹底によって収量の向上を図る必要がある。
- ・種子用麦、大豆については、拡大する県内の需要に対して、作付面積維持及び製品化率の向上を図っていく必要がある。

(2) 生産における現状と課題

- ・近年、作付面積は麦・大豆ともに減少傾向で推移しており、単収は安定していない。
- ・単収低下の原因として、地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた酸度矯正資材や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。
- ・近年は、担い手への農地の集積が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は低く、改善が課題となっている。
- ・乾燥調製については麦・大豆ともに全量JAの共同乾燥調製施設で受け入れしている。大豆については施設の調製能力の関係で調製終了までに日数を要する。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	(311) 317	(311) 313	(291) 295	185	330	304	588	1,036	898
小麦	ゆきちから	(39) 39	(26) 38	(40) 51	297	294	327	116	112	167
作物計		356	351	346	198	327	308	704	1,148	1,065

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	里のほほえみ	188	186	174	162	120	170	305	224	298
	エンレイ	16	8	8	159	215	239	25	18	19
作物計		204	194	182	162	125	174	330	242	317

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ゆきちから	17.1	4.8	17.2	4.9	16.8	4.9	
大麦	ファイバースノウ							
作物計		17.1	4.8%	17.2	4.9%	16.8	4.9%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	里のほほえみ・エンレイ	17.6	8.6	18.0	9.3	15.2	8.4	
作物計		17.6	8.6%	18.0	9.3%	15.2	8.4%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

平坦地: 4ha
 中山間地: 2ha
 ※県の基準と同様

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

No.	2
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 白山市産地 (作成主体:白山市農業活性化協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

白山市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約7割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への農地集積が急速に進む状況を踏まえ、作付ほ場の団地化によって効率的作業を可能とし、生産性の高い麦・大豆の産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調にある品種への切り替えを進めるとともに、栽培技術の向上により単収の安定化を実現する。

現在、白山市においては、白山市水田フル活用ビジョン及び各JAの農業振興計画により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、白山市における水田農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・大麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(992トン)が主に精麦として、県外の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。一方で、ホワイトファイバーについては、県外の精麦会社へ販売されているが、実需の要望が近年減少していることから、一部をファイバースノウへの切り替えを図っていく必要がある。

・大豆については、生産の8割を占める品種里のほほえみは、全国の実需者に主に豆腐用として販売されている。残りの2割を占めるエンレイについては県内外の実需者へ主に味噌、納豆用として販売している。両品種ともに近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できておらず、排水対策及び土壌診断に基づく土づくりの徹底によって収量の向上を図る必要がある。

・種子用麦、大豆については、拡大する県内の需要に対して、作付面積維持及び製品化率の向上を図っていく必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については増加、大豆については減少傾向で推移しており、単収は大豆について、長期的に低下傾向となっている。

大豆の単収低下の要因として、作付頻度の増加による地力低下及び土壌の酸性化等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた酸度矯正資材又は土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集積が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起り、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要である。現況の団地化率は少しずつ向上しているが、作業効率化には不十分である。

乾燥調製については麦、大豆ともに全量管内JAの共同乾燥調製施設で受け入れをしているが、一部施設で色彩選別機の老朽化により麦が完全に除去できず、異品種混入による事故が起きている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	203	196	237	261	497	442	529	975	1,048
	ホワイトファイバー	4	20	16	225	555	463	9	111	74
作物計		207	216	253	260	503	443	538	1,086	1,122

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	里のほほえみ	440	453	431	167	163	156	735	740	673
	エンレイ	112	81	84	129	164	119	144	133	100
	その他	9	1	0	77.8	100	0	7	1	0
作物計		561	535	515	158	163	150	886	874	773

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大麦	ファイバースノウ							
	ホワイトファイバー							
作物計		60	29.0%	64	29.6%	100	39.5%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	里のほほえみ							
	エンレイ							
作物計		261	46.5%	266	49.7%	289	56.1%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

平坦地: 4ha
 中山間地: 2ha
 ※県基準と同様

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

No.	3
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦産地生産性向上計画 羽咋産地 (作成主体:羽咋市)

1. 麦の生産性向上・生産強化に向けた方針

羽咋市は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約7割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦の生産を拡大する必要がある。

麦の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦産地づくりを推進していく。

また、排水対策の徹底や施肥管理の改善等により単収の安定を実現する。

現在、羽咋市においては、水田転作における基幹作物として麦の産地化を進めているが、本計画において、麦の生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

本地域で生産している麦(品種:ファイバースノウ)は、主に押麦に利用されており、県外の企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦については過去3年間を見ると、増加しており、単収は長期的に上昇傾向となっている。しかし、石川県の平均単収と比較すると収量が低く、さらなる増収を目指していく必要がある。

収量を向上させるためには、穂数の確保や登熟の向上、適切な施肥や雑草対策、土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、簡易暗渠の実施等による改善が必要となっている。

さらに、近年は、担い手への農地の集約が進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしている。その対策として、スマート農業の導入や団地化の推進が必要である。

(3) 実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ファイバースノウ	(33) 33	(35) 35	(38) 38	(235) 235	(327) 327	(364) 364	(78) 78	(114) 114	(139) 139
作物計		(33) 33	(35) 35	(38) 38	(235) 235	(327) 327	(364) 364	(78) 78	(114) 114	(139) 139

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大麦	ファイバースノウ	15	45.5%	23	67.2%	16	40.9%	
作物計		15	45.5%	23	67.2%	16	40.9%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

石川県においては、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としているが、当該地域においては、中山間地域等の条件不利地であるため、4haを2haと変更し団地化率を算出する。

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

No.	4
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 輪島市産地 (作成主体:輪島市農業活性化協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

輪島市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約7割を超える水田地域である。
近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。
麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。
また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。
現在、輪島市においては、輪島市水田フル活用ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で生産している品種ファイバースノウは、全量(5.9トン)が精麦用として、県外の精麦会社に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。一方で、もち性大麦であるホワイトファイバーについても、全量(9.1トン)が上記の企業へと販売されているが、実需の要望が近年減少していることから、ファイバースノウへの切り替えを図っていく必要がある。

・大豆については、品種里のほほえみは約4.0t出荷されており、県内外の豆腐・味噌企業に向けて販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

現状として、水田における作付面積は麦・大豆ともに単収及び作付面積が小さい。単収低下の原因として、本地域の水田は重粘土ほ場が多く、排水不良が課題として挙げられる。また、苗立ち率も低い傾向にあり、播種精度の向上等が課題である。

また、近年は、担い手への農地の集約が進んでおり、1農家あたりの作業面積が拡大する中で、水稲単作の経営体が多く、作業分散・水田フル活用の観点からも、麦大豆の作付増加が望まれる。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大麦	ホワイトファイバー		(1) 1	(3) 3		(236) 236	(349) 349		(2) 2	(9) 9
	ファイバースノウ		(4) 4	(2) 2		(283) 283	(292) 292		(12) 12	(6) 6
作物計		(0) 0	(5) 5	(5) 5	(0) 0	(275) 275	(324) 324	(0) 0	(14) 14	(15) 15

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	里のほほえみ			(3) 6			(39) 38.7			(1) 2
作物計		(0) 0	(0) 0	(3) 6	(0) 0	(0) 0	(39) 38.7	(0) 0	(0) 0	(1) 2

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大麦	ホワイトファイバー			0	0.0%	0	0.0%	
	ファイバースノウ			0	0.0%	0	0.0%	
作物計				0	0.0%	0	0.0%	

作物名	品種名	平成29年産		平成30年産		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	里のほほえみ					0	0.0%	
作物計						0	0.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

No.	5
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦産地生産性向上計画 能登町産地 (作成主体:能登町農業活性化協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

能登町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約8割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、転換作物等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、実需と密接に連携し需要が拡大基調である品種を生産していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の設定・安定を実現する。

現在、能登町においては、水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、本地域で畑地で生産していた、もち性大麦であるホワイトファイバーについて、全量(9.1トン)が県外の企業へと販売されているが、実需の要望が近年減少していることから、ファイバースノウへの切り替えを図っていく必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、麦の作付面積は拡大傾向に推移しているが、単収は長期的に低下傾向となっている。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、スマート農業の導入や作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は下がっており、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦	ホワイトファイバー	(0)	(0) 0.7	(0) 1.5	(0)	(0) 642	(0) 460	(0)	(0) 4.5	(0) 6.9
作物計		(0) 0	(0) 1	(0) 2	(0) 0	(0) 642	(0) 460	(0) 0	(0) 5	(0) 7

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆										
作物計		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦	ホワイトファイバー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
作物計		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

作物名	品種名	平成29年産		平成30年産		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆								
作物計		0	#DIV/0!	0	0.0%	0	0.0%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

石川県においては、「団地」は4ha以上の、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地としているが、当該地域においては、中山間地域であるため、4haを2haと変更し団地化率を算出する。

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。